

< 凡例 >

数字の表記について

- ・ 該当サンプル数($n = ***$)に対する割合(%)については、小数点以下第二位を四捨五入しているため、個別の項目の合計が総数に合わない場合もある。

用語の省略等について

- ・ 本報告書においては、例えば「地方銀行・第二地方銀行」を「地銀・第二地銀」とするなど、調査票における用語を適宜省略して表記している。
- ・ 用語の定義については、「< 調査の概要 > 6. 用語の説明」を参照。

時系列比較について

- ・ 分析にあたっては、平成 11 年度に実施した第 6 回金融機関利用に関する意識調査(11 年度調査)、平成 13 年度に実施した第 7 回金融機関利用に関する意識調査(13 年度調査)との時系列比較を行っている。
- ・ 金融機関利用調査は、平成元年度から、2年ごとに実施している調査であり、毎回共通の質問項目もあるが、調査票の様式、設問の順番、全体の質問数等が、各回の調査により大きく異なっているため、類似の質問項目についても単純な比較はできない点に留意が必要である。

標本誤差について

- ・ 本調査の回答世帯数 4,182(全体)、3,273(2人以上世帯)、909(単身世帯)は、全国の状況を把握する上で十分な精度を得られる数であるが、各項目別(世帯主年齢別、世帯年収別等)にみる場合には標本数が少なくなるため、精度が落ちる(標本誤差が大きくなる)ことに留意されたい。
- ・ 詳しくは、「< 留意点 > 1. 標本誤差について」を参照。

回答者が調査票に記入するに際しての矛盾点等について

- ・ 本調査では、調査票の記入漏れや記入の際の矛盾点等について、集計を行う際に一定のルールに基づいて修正を行った。しかしながら、集計ルールを定めていない矛盾する回答については、例えば「持ち家:ローン有」に住んでいると答えている一方で「借入はない」と回答している世帯もあるが、これらの回答についても無効とせず、そのまま集計を行っている点に留意が必要である。
- ・ 集計ルールについては、「< 留意点 > 2. 集計ルール及びエラー数について」を参照。

平均について

- ・ 選択方式(複数の選択肢から1つを選ぶ方式)の設問における平均値の算出にあたっては、例えば「100万円以上 200万円未満」については「150万円」とするなど、各階級の中央値を用いている。なお、上限値のない階級については、例えば「5,000万円以上」については「5,000万円」とするなど、各階級における最小値を用いている。